

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>67,228 (67,625)</p> <p>諸 6,600</p> <p>⊖ 60,628</p>	<p>1 県広報誌の発行 64,028 県の重要施策や課題、お知らせ等をわかりやすく伝える広報誌を 発行する。</p> <p>県広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判16ページ 年6回</p>
<p>県政放送費</p>	<p>71,473 (89,475)</p> <p>⊖ 71,473</p>	<p>1 テレビ・ラジオ放送 71,428 県政情報や安全・安心情報等をテレビ・ラジオ番組で放送する。</p> <p>(1) テレビ（びわ湖放送） 69,518 ①県広報番組「テレビ滋賀プラスワン」 41,202 （週1回・20分 年30回 再放送あり）</p> <p>②毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業 「しらしがテレビ」 （毎日・5分） 20,000</p> <p>(2)ラジオ（FM滋賀） 1,910 「滋賀プラスワンインフォメーション」（週1回・5分）</p>
<p>広聴事業費</p>	<p>13,230 (11,565)</p> <p>⊖ 13,230</p>	<p>重1 県民と知事との県政テレビ対話事業 6,500 (1) 県民と知事との県政テレビ対話事業 6,500 多様な県民の声を県政に届ける機会の更なる充実のため、県政 の重要課題に関するテーマについて、スタジオで県民と知事が対 話し、これを視聴する県民から意見等を募集するテレビ番組を制 作放送する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【エネルギー政策課】</p> <p>エネルギー社会トップモデル形成推進費</p>	<p>20,000 (-)</p> <p>⊖ 20,000</p>	<p>①② 1 エネルギー社会トップモデル形成推進事業 20,000 (資一直轄1、2)</p> <p>民間事業者等による地域の特性に応じた未利用エネルギー等を活用した先導的なモデル地域づくりに向けた取組を支援する。</p> <p>(1) エネルギー社会トップモデル形成推進事業補助 20,000</p>
<p>エネルギー社会参画推進費</p>	<p>122,180 (111,078)</p> <p>繰 111,400</p> <p>⊖ 10,780</p>	<p>① 1 新しいエネルギー社会づくり総合推進事業 7,500 (資一直轄1、3)</p> <p>新しいエネルギー社会の実現に向けて、県内の各セクターで構成する推進体制を整備し、エネルギーに関する施策の総合的な推進や新たな施策展開に向けた調査研究を行うとともに、県民の参画や多様な主体との協働による取組の一層の強化を図る。</p> <p>2 スマート・エコハウス普及促進事業 54,900 (資一直轄1)</p> <p>家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等を導入する取組に対して支援する。</p> <p>(1) スマート・エコハウス普及促進事業補助 54,900</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 事業所創エネ・省エネ促進事業 (資一直轄1) 56,500 中小企業者等による創エネ・省エネ・スマート化の取組を促進するため、専門家によるエネルギー診断の実施や創エネ・省エネ設備等の整備に対して支援する。</p> <p>(1) 民間事業者省エネ診断支援事業補助 8,000 (2) 民間事業者省エネ・ピーク対策設備導入加速化事業補助 35,000 (3) 民間事業者分散型エネルギーシステム導入加速化事業補助 13,000</p>
エネルギー自治推進費	252,661 (205,743) 繰 242,661 ⊖ 10,000	<p>1 地域コミュニティ支援事業 (資一直轄1) 4,259 地域の様々な主体によるエネルギー自治に向けた取組を促進するため、地域資源を活かしたエネルギー利用等の構想検討や普及啓発等の取組に対して支援する。</p> <p>(1) 地域コミュニティ支援事業補助 4,000</p> <p>2 地域拠点づくり支援事業 (資一直轄1) 248,402 災害等に強い地域拠点づくりを促進するため、市町や地域の事業者等が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入や調査検討に対して支援する。</p> <p>(1) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助 238,274 (2) あんしんエネルギー施設支援事業補助 10,000</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災行政推進費</p>	<p>171,382 (1,448,655)</p> <p>国 2,271</p> <p>使 209</p> <p>諸 669</p> <p>⊖ 168,233</p>	<p>重 1 東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業 500</p> <p>県民の防災意識の向上、東日本大震災に伴う県内避難者の生活再建等を図るため、放射能の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちや、今なお不便な生活を強いられている避難者を対象に、民間団体等が実施する県民との交流会等の活動を支援する。</p> <p>(1) 東日本大震災被災者交流支援事業費補助 500</p> <p>2 危機管理センター維持管理費 64,704</p> <p>危機管理機能の拠点となる危機管理センターの維持管理を行う。</p>
<p>地震対策費</p>	<p>23,486 (18,044)</p> <p>国 3,184</p> <p>⊖ 20,302</p>	<p>重 1 メディア活用地域防災力向上事業 4,300</p> <p>県、市町、テレビ・ラジオ放送機関の連携を強化し、災害時における迅速かつ的確な広報を可能とするため、関係機関の連携による災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、訓練の様態を編集した特別番組を放送し、県民の防災意識の向上を図る。</p> <p>新重 2 防災カフェ事業（資一直轄4） 4,994</p> <p>危機管理センターの研修・交流事業の一環として、様々な危機事案の対応に関心のある団体や個人が気軽に防災について語り合える交流の機会と場所の提供を行う。</p> <p>3 安全・安心地域づくり広報啓発事業 9,570</p> <p>平素から地震災害等への備えが充実するよう啓発するため、テレビ番組「くらし Safety」を制作・放映し、様々な地震災害情報を日常的に発信する。</p> <p>・週1回4分間 年間52回</p> <p>4 地震対策連絡調整費 1,573</p> <p>地域防災力の強化、災害発生時における的確な対応に資するため、各種研修を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
原子力防災対策費	<p>152,969 (185,186)</p> <p>国 147,485</p> <p>⊖ 5,484</p>	<p>☑1 原子力防災対策実効性向上事業（資一直轄5） 3,539 実効性ある多重防護体制の構築・強化を図るため、市町等との連携を強化するとともに、原子力防災研修会や出前講座を開催し、リスクコミュニケーションの推進のための取組を実施する。</p> <p>2 原子力防災対策強化事業（資一直轄5） 10,151 原子力防災対策の実践力向上、環境放射線モニタリングの強化、職員の専門知識の向上を図る。</p> <p>3 原子力防災対策の推進（資一直轄5） 139,279 モニタリング・通信システム、測定機器を運用・維持し、原子力防災活動資機材を整備する。</p>
消防組織強化調整費	<p>26,176 (21,663)</p> <p>⊖ 26,176</p>	<p>☑新1 地域を守る消防団応援事業（資一直轄6） 4,675 地域をあげて消防団を応援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図るため、「消防団応援の店制度」を創設する。</p>
消防学校費	<p>102,395 (69,124)</p> <p>諸 3,159</p> <p>起 31,300</p> <p>⊖ 67,936</p>	<p>☑新長1 学校施設長寿命化等推進費 33,542 長期保全計画および更新計画に基づき、建築後30年以上が経過した消防学校の改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理棟設備改修 ・訓練塔改修設計